

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社

(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 2 四半期累計期間	第60期 第 2 四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	4,701,295	4,528,662	9,518,462
経常利益 (千円)	1,510,694	1,265,887	3,027,679
四半期(当期)純利益 (千円)	1,248,264	880,633	1,700,659
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	30,807	13,551	48,665
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	3,740,000	3,740,000
純資産額 (千円)	45,237,528	46,441,399	45,673,427
総資産額 (千円)	51,850,098	53,138,261	52,154,508
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	352.76	248.88	480.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	40.00
自己資本比率 (%)	87.25	87.40	87.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,398,370	1,722,879	3,425,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,607	478,400	1,270,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,191	141,533	134,337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,270,767	7,010,057	4,946,675

回次	第59期 第 2 四半期会計期間	第60期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	143.92	102.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関係会社13社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、相次いだ台風などの自然災害の発生、海外においては米中の貿易摩擦の拡大等の影響から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、個人消費は本格的回復傾向が見られず、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は、4,528,662千円(前年同四半期の96.3%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、当第2四半期に役員退職慰労引当金繰入額314,000千円を計上したこと等により、1,233,906千円(前年同四半期の83.9%)となりました。経常利益は、1,265,887千円(前年同四半期の83.8%)、四半期純利益は、880,633千円(前年同四半期の70.5%)と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

家具商品部門

家具商品部門の売上高は、1,864,878千円(前年同四半期の88.0%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、18,403千円(前年同四半期の50.8%)となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、2,570,122千円(前年同四半期の103.4%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、1,624,777千円(前年同四半期の106.4%)となりました。

その他

プラスチック成型品の売上高は、93,662千円(前年同四半期の98.5%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、2,838千円(前年同四半期の98.5%)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、9,036,255千円となり、前事業年度末に比べ1,983,771千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、44,102,005千円となり、前事業年度末に比べ1,000,018千円の減少となりました。これは主に、長期貸付金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,313,540千円となり、前事業年度末に比べ72,784千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、5,383,322千円となり、前事業年度末に比べ288,566千円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の計上によるものであります。

(純資産)

純資産は、46,441,399千円となり、前事業年度末に比べ767,971千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期累計期間末に比べ2,739,289千円増加し、7,010,057千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,722,879千円の収入（前年同四半期累計期間に比べ324,509千円の収入の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,269,986千円、減価償却費511,082千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、478,400千円の収入（前年同四半期累計期間に比べ398,792千円の収入の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2,771,905千円、有形固定資産の取得による支出2,426,504千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141,533千円の支出（前年同四半期累計期間に比べ8,341千円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払い141,533千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			建物	土地 (面積㎡)	合計
柏光ビル (千葉県柏市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	605,890	876,976 (775.01)	1,482,866

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,440,000
計	11,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,740,000	3,740,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,740,000	3,740,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	3,740,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4 - 7 - 1	2,242	63.39
株式会社久光	東京都北区田端6 - 4 - 2	431	12.19
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5 - 4 - 11	429	12.12
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4 - 20 - 2	200	5.66
株式会社埼北自動車	東京都足立区青井6 - 24 - 7	11	0.31
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	10	0.28
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	8	0.23
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5 - 19 - 20	7	0.20
吉 田 勝 利	大阪府大阪市西淀川区	7	0.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	6	0.19
計	-	3,353	94.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式201千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,527,400	35,274	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	3,740,000	—	—
総株主の議決権	—	35,274	—

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所 (相互保有株式)	荒川区東尾久4 - 7 - 1	201,600	—	201,600	5.39
株式会社群馬光商事	館林市松原1 - 22 - 10	200	—	200	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5 - 1 - 5	200	—	200	0.01
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	1,400	—	1,400	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	1,300	—	1,300	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191 - 1	600	—	600	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	1,400	—	1,400	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2 - 46 - 1	400	—	400	0.01
計	—	207,100	—	207,100	5.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446,675	7,510,057
受取手形	¹ 446,295	¹ 311,382
売掛金	450,232	400,450
商品	682,441	740,644
その他	30,235	76,550
貸倒引当金	3,396	2,830
流動資産合計	7,052,484	9,036,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,365,383	14,736,580
土地	25,596,722	26,997,984
その他（純額）	463,981	419,009
有形固定資産合計	40,426,087	42,153,574
無形固定資産	1,089,248	1,089,053
投資その他の資産		
投資有価証券	401,693	418,504
長期貸付金	2,771,905	-
その他	631,276	640,070
貸倒引当金	218,187	199,197
投資その他の資産合計	3,586,688	859,378
固定資産合計	45,102,024	44,102,005
資産合計	52,154,508	53,138,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,461	291,243
未払法人税等	355,418	461,127
賞与引当金	16,020	17,754
その他	748,425	543,416
流動負債合計	1,386,325	1,313,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	-	314,000
長期預り敷金	5,077,487	5,051,859
資産除去債務	17,267	17,463
固定負債合計	5,094,755	5,383,322
負債合計	6,481,080	6,696,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	37,180,307	37,919,408
自己株式	420,754	420,754
株主資本合計	45,594,553	46,333,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,611	101,915
繰延ヘッジ損益	8,736	5,829
評価・換算差額等合計	78,874	107,745
純資産合計	45,673,427	46,441,399
負債純資産合計	52,154,508	53,138,261

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,701,295	4,528,662
売上原価	2,837,494	2,542,180
売上総利益	1,863,801	1,986,482
販売費及び一般管理費	1 393,050	1 752,575
営業利益	1,470,750	1,233,906
営業外収益		
受取利息	8,768	1,504
受取配当金	6,043	6,124
貸倒引当金戻入額	13,566	19,555
雑収入	10,853	3,612
その他	3,360	1,271
営業外収益合計	42,591	32,069
営業外費用		
商品廃棄損	2,584	-
雑損失	62	88
営業外費用合計	2,646	88
経常利益	1,510,694	1,265,887
特別利益		
固定資産売却益	303,163	170
投資有価証券売却益	-	6,200
特別利益合計	303,163	6,370
特別損失		
固定資産除却損	7,324	2,271
特別損失合計	7,324	2,271
税引前四半期純利益	1,806,534	1,269,986
法人税、住民税及び事業税	499,446	422,022
法人税等調整額	58,823	32,669
法人税等合計	558,269	389,352
四半期純利益	1,248,264	880,633

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,806,534	1,269,986
減価償却費	507,296	511,082
賞与引当金の増減額（は減少）	992	1,734
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,566	19,555
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,966	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	314,000
前払年金費用の増減額（は増加）	3,582	2,254
受取利息及び受取配当金	14,811	7,629
為替差損益（は益）	2,526	3,634
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,200
有形固定資産除却損	7,324	2,271
有形固定資産売却損益（は益）	303,163	170
売上債権の増減額（は増加）	92,500	184,694
たな卸資産の増減額（は増加）	2,166	58,202
仕入債務の増減額（は減少）	82,192	24,781
長期預り敷金の増減額（は減少）	20,832	25,628
その他	45,640	147,786
小計	1,967,915	2,037,487
利息及び配当金の受取額	14,725	7,600
法人税等の支払額	584,271	322,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,370	1,722,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	345,460	-
定期預金の払戻による収入	224,380	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	561,414	2,426,504
有形固定資産の売却による収入	679,102	123,000
貸付けによる支出	352,000	-
貸付金の回収による収入	435,000	2,771,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,607	478,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	426	-
配当金の支払額	132,765	141,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,191	141,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,526	3,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,342,259	2,063,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,508	4,946,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,270,767	1 7,010,057

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の制定)

当社は、平成30年9月に、役員退職慰労金制度を制定し、当第2四半期累計期間に役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金を計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	34,682千円	15,996千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	182,163千円	180,264千円
賞与引当金繰入額	17,816千円	17,754千円
退職給付費用	- 千円	2,415千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	314,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	5,171,227千円	7,510,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	900,460千円	500,000千円
現金及び現金同等物	4,270,767千円	7,010,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,698	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,532	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成30年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
長期貸付金	2,771,905	2,840,995	69,090	(注)

(注) 長期貸付金の時価の算定方法

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)

長期貸付金が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
長期貸付金	-	-	-	—

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	634,668千円	647,437千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	30,807千円	13,551千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,119,418	2,486,764	4,606,182	95,112	4,701,295
セグメント利益	36,235	1,527,646	1,563,881	2,882	1,566,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,563,881
「その他」の区分の利益	2,882
全社費用(注)	96,013
四半期損益計算書の営業利益	1,470,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,864,878	2,570,122	4,435,000	93,662	4,528,662
セグメント利益	18,403	1,624,777	1,643,181	2,838	1,646,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,643,181
「その他」の区分の利益	2,838
全社費用(注)	412,113
四半期損益計算書の営業利益	1,233,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	352円76銭	248円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,248,264	880,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,248,264	880,633
普通株式の期中平均株式数(株)	3,538,605	3,538,321

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

業務執行社員	公認会計士	伊藤	嘉基	印
業務執行社員	公認会計士	佐藤	弘章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。